

平成 2 6 年度事業報告

自 平成 2 6 年 4 月 1 日
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

1. ①正会員

3 4 団体

②賛助会員

第 1 種 : 4 社

第 2 種 : 5 団体

③特別賛助会員

4 0 社

2. 会議の開催状況

(1) 理事会の開催

回数	開催日・会場	報告事項と議題
1	5月15日 建設国保会館	【議 題】 (1) 第4回(第43回)定時総会对策の件 1-1 平成25年度事業報告の件 1-2 平成25年度収支決算の件 1-3 監査報告について (2) 定款の改定に関する件 (3) 顧問・相談役の設置に関する件 (4) 役員交代に関する件 (5) その他
5	12月19日 建設国保会館	【議 題】 (1) 会費規定の一部改訂に関する件 (2) 基金制度創設に関する件 (3) 建設国保に対する母体協議会設置に関する件 (4) 平成27年度全建連建築技能競技大会に関する件 (5) 本年度重点事業の進捗と今後に関する件 (6) その他
6	3月27日 建設国保会館	【議 題】 (1) 平成27年度事業計画(案)に関する件 (2) 平成27年度収支予算(案)に関する件 (3) 第5回(通算第44回)定時総会の開催に関する件 (4) 第22期役員枠の配分に関する件 (5) 基金の設置に関する件 (6) その他

(2) 会議（理事会を除く）の開催

第4回(通算43回)定時総会	平成26年 5月29日 (東京都)
四役会	平成26年 5月 8日 平成26年10月 2日 平成26年10月16日 平成26年12月19日 平成27年 3月27日
全国事務局長会議	平成26年 7月28日 (上期) 平成27年 1月22日 (下期)
組織財政委員会	平成26年 4月17日 平成26年 5月29日 平成27年 3月27日
事業委員会 (ZENNプロジェクト)	平成26年 4月 4日 (ZENN) 平成26年 4月 9日 (ZENN) 平成26年 4月10日 (ZENN) 平成26年 4月25日 (ZENN) 平成26年 5月23日 (ZENN) 平成26年 7月 3日 (ZENN) 平成26年 7月15日 (ZENN) 平成26年11月19日 (ZENN) 平成27年 1月 7日 (ZENN) 平成27年 1月14日 (ZENN) 平成27年 2月26日 (ZENN)
社会保障委員会	平成26年 4月18日 平成26年10月16日 (母体協議会) 平成27年 1月13日 (母体協議会)

3. 各種事業

I. 組織財政委員会

- (1) 組織整備に向けた会員団体基本調査を実施した。(継続)
- (2) 組織拡充に関する活動
 - ・空白県を中心とする組織化を行った。(継続中)
- (3) 財政基盤の確立
 - ・会費規定の見直しを図るとともに、当面する財政課題に関する施策等を講じた。(継続中)
- (4) 全国表彰に関する企画立案等
 - ・第4回定時総会において全建連表彰式を開催した。
(平成26年5月29日、東京都「建設国保会館」にて開催。)
- (5) 木造住宅等振興議員連盟に係わる対応
 - ・木造住宅等振興議員連盟の拡充を図った。(継続中)
- (6) 所管事業に係わる重要な規定等の策定・改訂
 - ・定款の一部改訂を行った。(広告代理店業務の追加)
 - ・会費規定の見直しに関する検討を行った。(継続中)

II. 事業委員会

- (1) 工務店向け戦略的モデルプラン（ZENNプロジェクト）事業
 - ・専門WGの設置によるプロジェクトの検討及び具体化を進めた。
 - ・ZENNプロジェクト手引書、パンフレット、契約書等を作成した。
 - ・ZENNプロジェクト参加企業向けツール類を作成した。
 - ・ZENNプロジェクト事業支援企業等との業務委託を締結した。
 - ・業界紙及び住生活月間中央イベント等にて広報活動を展開した。
- (2) 設計・申請サポート事業
 - ・ZENNプロジェクトの一環として業務提携を行った。
- (3) ちきゅう住宅推進事業
ちきゅう住宅事業の推進
 - ・ちきゅう住宅検査員：564名
 - ・住宅保証機構(株) 実績棟数：1,349件
 - ・(株)日本住宅保証検査機構(JIO) 実績棟数：149件
 - ・共同住宅物件の取り扱いを開始した。
- (4) 地盤調査業者紹介事業の推進
 - ・報国エンジニアリング(株) 実績件数：71件
- (5) 登録基幹技能者制度確立に向けた検討・対応
 - ・登録建築大工基幹技能者講習会の講師養成 38名
 - ・登録建築大工基幹技能者講習会の開催 181名
- (6) 住宅履歴
- (7) 住宅メンテナンス診断士及び住宅アセッサーの普及

- (8) 長期優良住宅の普及
 - ・上記(6)～(8)を含め、ZENNプロジェクトの一環として組み込むことを検討した。(継続中)
- (9) 後継者、技能者の育成に関する課題の検討
 - ・国や住団連等を交えた支援策等の検討を行った。
- (10) 売却型住宅展示場事業
 - ・中小工務店向けに特化した売却型住宅展示場事業の具体化について検討を行った。
- (11) 講習会事業等
 - ・増改築相談員講習の支援を行った。
- (12) 労務安全等に関する啓発
 - ・全建連総会の席上において優良安全事業所を表彰した。
 - ・住団連の労働災害発生状況調査に参加した。
- (13) その他、国の政策等に係わる重要課題等への取組
 - ・小規模零細事業所を含む工務店対策の一環として、「ZENNプロジェクト」を創設し、その具体化に向けた検討と基盤整備を行った。
 - ・木材利用ポイント制度や長期優良住宅化リフォーム推進事業等に関する対応を行った。
 - ・優秀施工者国土交通大臣顕彰(建設マスター)において3名の受彰者を実現した。
- (14) 全建連倶楽部
 - ・工事補償、賠償責任保険、傷害保険からなる新たな総合補償制度を立ち上げたが、これにより旧来の保険制度の充実が図られたため解散した。
- (15) 所管事業に係わる重要な規定等の策定・改訂
 - ・ZENNプロジェクトに関する各種規約等の策定を行った。

Ⅲ. 社会保障委員会

- (1) 社会保険未加入問題等への対応
 - ・木議連の拡充及び陳情等に関する検討を行った。
- (2) 建設国保への加入促進
 - ・建設国保に対する統一母体の再編等について検討した。
 - ・建設国保に係わる会員団体の連携体制の確保について検討した。
- (3) 会員団体の組織強化に関する側面支援
 - ・会員団体の事業、行事等に対する参加・支援等を行った。

Ⅳ. その他の事業

- (1) 建議陳情活動
 - ・各種住宅政策、住宅減税、消費税等に関する陳情を行った。(住団連と

連携)

(2) 広報活動の充実

- ・全建連新聞の発行を行った。
- ・ホームページ等を活用した情報発信を行った。

(3) 表彰の実施

- ・勲功章規程に基づく表彰を行った。
- ・会長表彰規程に基づく表彰を行った。
(功績・技能・勤続・模範的優秀技能者・優良安全)
- ・国家表彰への推薦を行った。

(4) 関連事業の実施

- ・(有)全建連住宅サービスの商品普及
 - ①全建連総合補償制度の拡充を行った。
 - ②あんしん所得制度の拡充を行った。
- ・小規模企業共済と建設業退職基金共済の普及を行った。

平成27年度事業計画

住宅業界を取り巻く環境は、特に消費税増税による駆け込み需要の反動から4月以降各月とも5年ぶりの前年比減に転じ、多くが未だ厳しい経営状況の中にある。また、国は長期優良住宅、低炭素住宅の認定住宅制度と既存住宅に対する長期優良住宅化リフォームを中心に政策を展開してきており、これに加えて新省エネ基準の義務化等についても着実な準備を進めている。

一方、復興住宅の建設や東京オリンピック開催に向けたインフラ整備等も急ピッチで進められていることから、現場における職人不足等が表面化し、後継者を含む技能者や職人の確保問題が一層深刻化し始めている。また、建設業における社会保険未加入問題や消費税増税に伴う軽減税率導入に係る中小事業所の対応策など、解決すべき課題は枚挙に暇がない。

こうした中、昨年度は「登録建築大工基幹技能者」講習事業及び工務店向け戦略モデルプラン「ZENNプロジェクト」開発事業の2大新事業に傾注し、従来事業と併せて精力的に活動してきたところだが、とりわけ誕生直後で未だ知名度の低い登録建築大工基幹技能者の講習会実施については、その広報活動も含め、より一層の努力が本年度事業展開に求められている。また、ZENNプロジェクトについても極めて広範且つ多岐に渡るメニューが整いつつあることから、より多くの会員団体及び会員企業に活用頂くことを期待する。

本年度はこれら新事業の推進強化と更なる拡充を目指し、以下の通り事業を行うこととする。

<重点課題>

- ①登録建築大工基幹技能者の普及促進
- ②工務店向け戦略的モデルプラン「ZENNプロジェクト」の推進
- ③情報伝達機能等の整備強化

<委員会別活動計画>

◆組織財政委員会

組織拡充と財政健全化に向けた活動を主に以下の事業を展開する。

【主な事業】

- ①組織拡充に関する活動
 - ・空白県を中心とする組織化活動。
- ②財政基盤の確立
 - ・会費の適正化に向けた検討と段階的实施。
 - ・財政に関する審議及び対策の検討。
- ③全建連表彰に関する企画立案等
 - ・全建連表彰式の開催に関する企画。
- ④木造住宅等振興議員連盟に係る対応
 - ・木造住宅等振興議員連盟の活動に関する支援。
- ⑤所管事業に係わる重要な規定等の策定・改訂

◆事業委員会

国の政策展開を中心とする工務店対策等会員企業の経営支援及び会員団体強化のための事業支援等について、各事業の具体化と推進を総括的に担う。

本委員会の傘下には必要に応じて各事業の部会を設置することとし、この部会には理事のみならず、学識経験者や会員団体から推薦を受けた有志の参加も可能。

【主な事業】

- ①登録基幹技能者（継続）
 - ・登録建築大工基幹技能者講習会の講師養成
 - ・登録建築大工基幹技能者講習会の開催
- ②工務店向け戦略的モデルプラン（ZENNプロジェクト）事業（継続）
 - ・工務店が顧客を獲得するための商品パッケージの提供
 - ・全建連工務店のブランド化
 - ・専門WGの設置による展開
- ③長期優良住宅システム200の普及拡大（新規）
 - ・一般社団法人山口県建設産業協会が開発した「長期優良住宅システム200」を導入し、全国展開を図る。（ZENNプロジェクトとも一部連動）
- ④ちきゅう住宅推進事業（継続）
 - ・住宅保証機構(株)との業務提携による自社検査体制の拡充
 - ・(株)日本住宅保証検査機構との業務提携による自社検査体制
- ⑤設計・申請サポート事業（継続）
 - ・長期優良住宅適合、認定低炭素住宅適合、フラット35（耐震3）、住宅性能証明書（省エネ4）…等の設計や諸手続き等をきめ細かくサポートするシステム（ZENNプロジェクトとも一部連動）

- ⑥地盤調査会社紹介事業（継続）
 - ・(株)報国エンジニアリングとの業務提携による地盤調査
 - ・ジャパンホームシールド(株)との業務提携による地盤調査
- ⑦住宅履歴（継続）
 - ・NPO法人住宅長期保証支援センターとの業務提携による、同センターの「登録住宅・いえかるて」の活用（ZENNプロジェクトとも一部連動）
- ⑧住宅メンテナンス診断士及び住宅アセッサーの普及（継続）
 - ・住まい評価推進協議会との業務提携による普及
- ⑨長期優良住宅の普及（継続）
 - ・「長期性能タイプA型」を運用する木造住宅合理化システム普及協会との業務提携による普及
- ⑩後継者、技能者の育成に関する課題の検討（継続）
 - ・国を交えた支援策等の検討
- ⑪全建連建築技能競技大会の開催（継続）
- ⑫売却型住宅展示場事業（継続）
 - ・中小工務店向けに特化した売却型住宅展示場事業の企画及び運営。
- ⑬講習会事業等（継続）
 - ・作業主任者講習会、増改築相談員講習会等
- ⑭労務安全等に関する啓発（継続）
- ⑮その他、国の政策等に係る重要課題等への取り組み
 - ・長期優良住宅、低炭素住宅等への取り組み
- ⑯所管事業に係わる重要な規定等の策定・改訂

◆社会保障委員会

中小企業の経営基盤の安定及び福利厚生の実を図り、中小建築工事業に従事する者の地位向上と待遇改善を目指すとともに、建設国保への加入促進及び会員団体の組織強化等に関する側面支援を図る。

また「建設業における社会保険未加入問題」等については、極めて慎重な対応が必要であり、国保組合加入に際した「適用除外の弾力的運用」の要求等、業界一丸となった運動の展開が求められる。

【主な事業】

- ①社会保険未加入問題への対応
 - ・適用除外の弾力的運用の要求
- ②建設国保に対する母体組織の再編
 - ・統一母体の設置に向けた運動
- ③建設国保への加入促進
- ④会員団体の組織強化に関する側面支援
- ⑤建設国保との連携強化

<その他の事業>

(1) 建議陳情活動

- ① 木造住宅等振興議員連盟による独自の建議・陳情活動
- ② 関係機関及び単独で必要な建議・陳情活動

(2) 広報活動の充実

- ① 「全建連新聞」の充実
- ② ホームページ等を活用した需要者に向けた工務店業界からの情報発信等

(3) 表彰の実施

- ① 勲功章の規程に基づく表彰
- ② 会長表彰規程に基づく表彰（功績・技能・勤続・模範的優秀技能者・安全）
- ③ 該当者の国家表彰への推薦（叙勲・褒章・大臣表彰）

(4) 関連事業の実施

- ① (有)全建連住宅サービスの商品普及
- ② 小規模企業共済制度と建設業退職金共済制度の普及